水素イオンビーム照射装置の開発とin situ物性測定

Development of Hydrogen Ion Beam Apparatus and *in situ* Physical Property Measurement

中山 亮

京都大学大学院理学研究科

R. Nakayama

Graduate School of Science, Kyoto University

Introduction of hydrogen can significantly alter the physical properties of materials. However, conventional methods of hydrogen introduction are limited to a few materials and need very long time to introduce a large amount of hydrogen. We have focused on a low-temperature hydrogen ion beam irradiation, which is, in principle, applicable to any material of interest. In this study, we have developed a new low-temperature hydrogen ion beam apparatus for *in situ* physical property measurement, and low-temperature irradiation effects on ZnO thin films were investigated for the first time.

1. はじめに

水素は、宇宙で最も豊富に存在する元素であり、我々が生きる地球上においても身の回りの至ると ころに存在している.現在の我々の生活を支える機能性物質の多くは多種多様の金属元素など再生不 可能な鉱物資源を源泉としている.そのため、全元素中で最も豊富に存在する資源である水素を利用 して、既存の物質を遥かに凌駕する物性・機能性が発現されれば、資源制約にとらわれない新しい物 質科学の一分野を切り拓くことが可能となる.軽水素は一つの陽子と一つの電子から構成される最も シンプルな元素であるため、水素の科学は単純明快なものと思われがちだが、実際は物質中における 水素の振る舞いは非常に複雑かつ難解である.そのため、このような水素機能性科学の開拓は、非常 にチャレンジングかつ魅力的な研究だと言える.

物質中の水素は、原子核の量子効果や荷電自由度といった性質を有している.[1] 水素原子は質量が 小さいために原子(核)の波動関数が空間的に広がっており、その原子核は量子波動性を有する.こ の効果は大きな零点振動とトンネル効果として現れ、量子拡散による原子の移動を可能にする.また、 水素は中程度の電気陰性度を有するために、-1から+1の連続電荷をとることが可能である.つまり、 H → H⁺+e⁻として電子を供与する、あるいは、H+e⁻ → H⁻として電子を受容することができる.そ のため、水素は化学的に極めて活性が高く、電子系と相互作用しやすいという特徴を持つ.そのため、 水素導入は既存の物質の性質を劇的に変える可能性を秘めている.さらに、プロチウム(H⁰)やプロ トン(H⁺)はサイズが小さく、物質の結晶構造の格子間位置に容易に入り込むことができるため、結 晶構造を大きく変化させることなく、劇的な物性変化を引き起こすポテンシャルを持っている.例え ば水素吸蔵金属であるパラジウムは極低温まで冷却しても超伝導を示さないが、高濃度に水素を吸蔵 させることで超伝導体となる($T_c = 8 \text{ K at H/Pd} = 1$).[2] 一方、ヒドリド(H⁻)は強い還元力を持ち、 酸化物イオン(O²⁻)と同程度のイオン半径を有する.そのため、物質中の酸化物イオンサイトをヒド リドで置換し、母物質の電子構造を大きく変化させることが可能である.[3-12] 例えば、鉄ヒ素系超伝 導体の母物質である LaFeAsO に対するヒドリドドープを行うことにより、従来の3 倍以上の高濃度の 電子ドーピングが実現され、転移温度の高い新しい超伝導相がもたらされることが報告されている. [4,5] このように、水素導入は物性制御の強力な手段であるといえる.しかし、これまでに用いられて きた高圧水素の印加や電解水素チャージといった水素導入法では、多様な物質に望みの量の水素を導



図1. 水素イオンビーム照射の概念図.

入することは不可能である. そのため,水素導入による物性 制御はこれまで一部の対象に限られていた.

そこで、あらゆる物質に水素を自在に導入できる手法とし て、我々は水素イオンビーム照射に着目した(図1).[13,14] この手法では、水素イオンに高電圧を印加して加速すること で、物理的に水素を試料内部へと導入する.これにより、有 機物、無機物問わず、様々な物質に水素を導入することが可 能となる.しかし、室温で照射を行った場合、せっかく試料 に水素を導入しても、その水素が試料から抜けてしまう可能 性が考えられる.そこで、低温で照射を行い、水素の脱離を 抑制すれば、原理的にはあらゆる物質に水素を導入でき、照 射時間により水素濃度を自在に制御することが可能となる.

また,低温照射の際に, *in situ* 物性測定を合わせて行えば,水素導入による物性変化を定量的に評価 できると考えた.しかし,残念ながら,市販のイオンビーム照射装置では低温での水素イオンビーム 照射及び *in situ* 物性測定を行うことができない.本研究では,温度可変での *in situ* 電気伝導度測定が 可能な水素イオンビーム照射装置を開発し[15],開発した装置を用いて,酸化亜鉛(ZnO)薄膜への低温 での水素イオンビーム照射を行い,高濃度の水素導入が物性に与える影響を詳細に調べた.

2. 水素イオンビーム照射装置の開発

低温での水素イオンビーム照射及び in situ 物 性測定が可能な装置(図2)を開発する上で,以 下の要件を満たして設計を行った.まず,イオ ンビームの散乱を防ぐために,装置内部は高真 空に保たれていなければならない.次に,様々 な物質に次々と照射実験を行う際に,その都度 装置を大気解放させて試料を交換していては効 率よく実験を行うことができないので,真空を 破らずに試料を交換可能なサンプルトランスフ ァー機構の開発は重要である.具体的には,装



図 2. 開発した水素イオンビーム照射装置.

置を低温照射と *in situ* 物性測定を行うメインチャンバーと試料交換用のロードロックチャンバーの2 つによって構成し,ロードロックチャンバーからメインチャンバーへのトランスファーが可能なサン プルホルダーとホルダーステージを開発すればよい.既に述べたように,照射装置内部は真空に引い ていなければならないので,サンプルホルダーはクライオスタットからの熱伝導で冷やさなくてはな らない.そのため,低温での *in situ* 物性測定を行うために,試料からクライオスタットまでの間が十 分に熱的及び電気的に接触するようにサンプルホルダーとホルダーステージを設計しなければならな い.また,試料を冷却する際には,外部からの輻射熱を防ぐために,試料の周囲をラジエーションシ ールドで覆う必要がある.しかし,イオンビームを照射するためには,クライオスタットのラジエー ションシールドに穴を開けなくてはならず,輻射熱により試料の温度が上昇してしまうという問題が 発生する.これまでに数例報告されている低温下イオンビーム照射装置においては,寒剤である液体 He を多量に消費することで試料を冷却しており,長時間にわたって水素導入及び物性測定を行う上で 非常に不利である.[14,16]

そこで、我々は市販のクローズドサイクルクライオスタットとイオン銃を用いて、温度可変での in situ 電気抵抗測定が可能な水素イオン (H₂⁺) ビーム照射装置を開発した. クローズドサイクルクライ オスタットの使用により、液体ヘリウムを消費することなく 3.8 K まで試料を長時間冷却することが 可能である.また、ターボ分子ポンプによってイオン銃を差動排気し、超高真空下でイオンビームを 試料に照射することができる.イオン銃の加速電圧は 0.15 kV から 5 kV まで制御でき、ラスタース キャンにより試料全体に均一に照射が可能である.重水素ガスをイオン銃に導入すれば、重水素イオ ン (D₂⁺) ビームの照射を行うこともできる.また、ロードロックチャンバーとトランスファーロッド を用いることにより、真空を破らずにメインチャンバー内の試料交換が可能である.

また,我々は真空下でのサンプルトランスファー及び低温での in situ 電気抵抗測定を行うために, サンプルホルダーとホルダーステージ(図 3a),及びラジエーションシールド(図 3b)を開発した. サンプルホルダー及びホルダーステージは熱伝導性の高い金メッキされた無酸素銅で作製した.また, これらはそれぞれ6つの伝導度測定用のコンタクトピン(オス/メス)を持っており,四端子での電気抵 抗率の測定などに用いることができる.温度計測及び温度制御に用いるための温度計はホルダーステ ージの裏側にネジ止めしている.また,サンプルホルダーは板バネによってホルダーステージにしっ かりと固定することで充分な熱接触をとっており,真空下でのサンプルトランスファーも容易である. また,ラジエーションシールドは図 3b に示すように,イオンビーム照射用の穴が開いた二重構造とな っている.トランスファーロッドを用いて内側のシールドを回転させることで,穴を塞ぎ,試料への 輻射熱を防ぐことで,3.8Kまで試料を冷却することが可能である.



図3. (a) 作製したサンプルホルダー及びホルダーステージの概略図. (b) 開発したイオンビーム照射用のラジエーションシールド.シールドは二重構造となって おり,内側のシールドを回転させるにより,イオンビーム照射用の穴を閉じることが可能.

3. Zn0 薄膜への低温下水素イオンビーム照射

ウルツ鉱型の結晶構造を持つ ZnO は毒性がなく、安価で豊富な材料であるため、工業的に広範な用 途に使用されている物質である.中でも、エレクトロニクス分野において幅広く実用に供されており、 半導体材料としては n 型のワイドギャップ半導体として透明電極への応用がなされている.[17] その ため、Al や Ga のドーピングなどによる ZnO の電気伝導性の制御に関する研究が古くから盛んに行わ れてきた.近年、第一原理計算により ZnO 中の水素がドナーとして働き、伝導性に寄与することが示 唆された.[18,19] つまり、ZnO 中において、水素は隣接する酸素と O-H 結合を形成する格子間水素(H_i) や酸素空孔位置を占める置換型水素(H_o) などの形で存在し、これら両方がドナーとなる.実際に 酸化亜鉛に対して水素雰囲気下でのアニール処理等で水素を導入すると電気伝導度が向上することが 報告されており、酸化亜鉛中の水素の振る舞いは非常に精力的に研究されている.[20-22] しかし、水 素イオンビームの照射に関しては、室温での照射効果を ex situ 測定で調べた報告例しかなく、[23,24] 未だに明らかになっていないことも多い.

そこで、本研究では ZnO 薄膜に対する水素イオンビーム照射効果を徹底的に調べるために、低温での水素イオンビーム照射を行い、*in situ* 抵抗測定により照射効果を調べた. 我々は 50 K での照射によって ZnO 薄膜の電気抵抗率を大きく減少させることに成功し、照射後の試料が縮退半導体となっていることを明らかにした. また、*in situ* 抵抗測定によって、低温照射後の昇温過程において ZnO 薄膜の電気抵抗率の不可逆な減少を観測した. このヒステリシス挙動は低温照射後にトラップされていた水素の移動に起因するのではないかと考えられる.

RF マグネトロンスパッタリング法によって膜厚 100 nm の ZnO 薄膜をサファイア(001) 基板上に 成膜し,試料として用いた. X線回折(XRD)測定により,得られた試料が基板上に c 軸配向した ZnO 薄膜であることを確かめた. 試料の電気抵抗率を van der Pauw 法によって測定したところ,照射前の 試料は,室温において 10⁰ Ω cm 程度の抵抗率を示した. 作製した試料に対して 50 K での水素イオン ビームの照射を行い,温度可変での *in situ* 電気抵抗測定を行った. イオンビームの加速電圧は 5 kV と した. また,種々の *ex situ* 測定をあわせて行うことで,照射効果を多角的に調べた.

ZnO 薄膜に対して 50 K で水素イオンビーム照射を行ったところ,約3 桁の抵抗率の大きな減少を 観測した(図4). これは水素イオンビーム照射によって導入された水素がドナーとして働いたこと によるキャリアドープの結果だといえる.

非常に興味深いことに、50 K での水素イオンビーム照射後 に 300 K へと昇温を行ったところ、図 5a の赤線に示すよう な通常の半導体的挙動とは大きく異なる抵抗率の大きな減 少の観測に成功した.また、300 K への昇温の際に、抵抗率 の増加はあまり見られなかったことから、室温付近において は照射された水素はほとんど脱離していないとがわかった. さらに、その後再び試料を4 K まで冷却したところ、図 5a の青線で示すような抵抗率の温度依存性を示し、低温照射後 の昇温過程における抵抗率の減少が不可逆な変化であるこ とがわかった.このような ZnO 薄膜における水素イオンビ ーム照射後の抵抗率のヒステリシス挙動は、低温照射と *in situ* 測定を組み合わせなければ測定できない極めて新規な知 見だといえる.





図 5. (a) 50 K での水素イオンビーム照射後の 300 K への昇温前後における ZnO の抵抗率の温度 依存性. (b) ZnO における低温での H₂⁺照射後のヒステリシス挙動の起源の仮説.

このヒステリシス挙動の起源については、あくまで一つの仮説であるが、次のように考えている(図 5b).まず、ZnO 中において最安定サイトに位置する水素がドナーとして働く一方で、低温での照射 によって一部の水素はドナーとして働かないトラップサイトに導入されていると考えられる.その後 の昇温に伴って、水素がトラップサイトから移動することで、不可逆な抵抗率の減少が起こっている のではないかと考えられる.

ZnO への水素イオンビーム照射効果をより詳細に理解するために,我々はさらに,様々な ex situ 物 性測定を合わせて行った.まず,XRD 測定によって,水素イオンビーム照射後の ZnO 薄膜がウルツ 鉱型構造を保っていることが分かった.また,照射後の ZnO の回折ピークが低角度側にシフトしてい ることから,水素導入による格子の膨張が示唆された.実際に試料中に導入されている水素濃度を調

(SIMS)の測定を室温で行った(図 6). Al の二次イオン強度が増加し, ZnO の 二次イオン強度が減少する深さ 120 nm の位置が ZnO 薄膜とサファイア基 板の界面であることがわかる.水素濃 度に関しては,深さ方向に対して分布 はあるものの,照射後の試料が非常に 高濃度の水素を実際に含んでおり, SIMS から見積もられる平均の組成と しては H_{0.18}ZnO となる. *Ex situ* の Hall 効果測定を行ったところ, H₂⁺照射後の 試料のキャリア濃度は10²⁰ cm⁻³程度で

べるために,二次イオン質量分析法



図 6. 水素イオンビーム照射後の ZnO 薄膜の SIMS デプス プロファイル.

あり、導入された水素がドナーとして働き、キャリアである電子がZnO薄膜に導入されていることが わかった.また、照射後の試料の抵抗率、キャリア濃度の抵抗率の温度依存性がほとんどみられなか ったことから、もともとはn型半導体であったZnOが、水素イオンビームの照射によって縮退半導体 となっていることがわかった.縮退半導体とは高濃度にキャリアがドープされることによって、金属 のように、フェルミ準位が伝導帯内部に入り込んだ物質のことを指す.また、UV-Vis分光測定を室温 で行ったところ、光学バンドギャップの大きさが水素イオンビーム照射後の試料では照射前のものと 比べて大きくなっていることがわかった.この結果は、キャリア密度の増加により生成したキャリア が伝導体の底部を占有してしまうために、バンド間の電子遷移に本来のバンドギャップよりも大きな 励起エネルギーが必要となるBurstein-Moss 効果によるものだと考えられる.これらの結果を踏まえ ると、水素イオンビームの照射による高濃度の水素導入によって、ZnO薄膜が縮退半導体となってい ることがわかった.

5. まとめ

我々は4-300 K での温度可変 in situ 電気抵抗測定が可能な水素イオンビーム照射装置を開発した. この装置を用いて ZnO 薄膜に対して低温での水素イオンビーム照射を行い,高濃度の水素ドープを実 現することで,金属的な伝導性をもたらすことに成功した.様々な ex situ 測定を行った結果,水素イ オンビーム照射後の ZnO 薄膜は縮退半導体となっていることがわかった.また,低温照射後の昇温過 程において, in situ 物性測定によって ZnO 薄膜の電気抵抗率における新規なヒステリシス挙動を観測 することに成功した.これらは,低温での水素イオンビーム照射が,実際に高濃度に水素を導入し, 物性制御や新規物性発現を行う強力な手段であること示すだけでなく,物質中に導入された水素の電 子状態やダイナミクスを調べる上でも非常に有望であることを示唆する結果であるといえる.本手法 は原理的には有機物,無機物問わず多様な物質に対して水素を導入可能であるため,本手法を用いる ことで,水素機能性科学のフロンティアを開拓していくことができると考えている.

謝辞

本研究の推進には、様々な方々から多大なご協力をいただきました.装置開発に関しては豊田工業 大学 上田一之名誉教授、九州大学 林安徳 名誉教授、有田誠 助教に多くのご助言を頂きました.本 研究は指導教官である北川宏 教授、前里光彦 准教授、良質な ZnO 薄膜を提供して頂いた九州大学 有 田誠 助教、長岡孝 氏との共同研究であり、研究遂行において大変お世話になりました.また、筆者 の所属研究室である京都大学大学院理学研究科 化学専攻 固体物性化学研究室(北川研)の皆様には 様々なサポートをしていただきました.この場を借りて感謝申し上げます.

参考文献

- [1] Y. Fukai, *The Metal-Hydrogen System: Basic Bulk Properties* (Springer Series in Materials Science, Springer, (2005).
- [2] J. E. Schirber, and C. J. M. Northrup, Phys. Rev. B 10, 3818 (1974).
- [3] M. Hayward, et al., Science 295, 1882 (2002).
- [4] S. Iimura, et al., Nat. Commun. 3, 1 (2012).
- [5] M. Hiraishi, et al., Nat. Phys. 10, 300 (2014).
- [6] Y. Kobayashi, et al., Nat. Mater. 11, 507 (2012).
- [7] T. Sakaguchi, et al., Inorg. Chem. 51, 11371 (2012).

- [8] T. Yajima, et al., J. Am. Chem. Soc. 134, 8782 (2012).
- [9] G. Bouilly, et al., Chem. Mater. 27, 6354 (2015).
- [10] M. Masuda, et al., J. Am. Chem. Soc. 137, 15315 (2015).
- [11] T. Yajima, et al., Nat. Chem., 7, 1017 (2015).
- [12] Y. Kobayashi, et al., J. Am. Chem. Soc. 139, 18240 (2017).
- [13] B. Stritzker, and W. Buckel, Z. Phys. 257, 1 (1972).
- [14] G. Heim, and B. Stritzker, Appl. Phys. 7, 239 (1975).
- [15] R. Nakayama, et al., Rev. Sci. Instrum. 88, 123904 (2017).
- [16] A. Königer, et al., Rev. Sci. Instrum. 67, 3961 (1996).
- [17] C. Klingshirn, et al., Phys. Stat. Sol. (b) 247, 1424 (2010).
- [18] C. G. Van de Walle, Phys. Rev. Lett. 85, 1012 (2000).
- [19] A. Janotti, and C. G. Van de Walle, Nat. Mater. 6, 44 (2007).
- [20] Y. Natsume, and H. Sakata, J. Mater. Sci. : Mater. Electron. 12, 87 (2001).
- [21] J. Li, et al., Appl. Phys. Lett. 92, 152105 (2008).
- [22] A. Singh, S. Chaudhary, and D. K. Pandya, Appl. Phys. Lett. 102, 172106 (2013).
- [23] Y. Hayashi, M. Arita and C. G. Lee, Int. J. Nucl. Hydrogen Prod. Appl. 2, 21, (2009).
- [24] S. Kohiki, M. Nishitani, T. Wada and T. Hirao, Appl. Phys. Lett. 64, 2876 (1994).

著者略歴



中山 亮(NAKAYAMA Ryo) 京都大学理学研究科 化学専攻 博士後期課程3回生

2013年3月 京都大学理学部 卒業
2015年3月 京都大学大学院理学研究科 修士課程化学専攻 修了
2016年4月 京都大学大学院理学研究科 博士後期課程 入学
2016年4月~2018年3月 日本学術振興会特別研究員 (DC1)